

移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和6年度）

住 所 千葉県市川市八幡三丁目3－1

事業者名 千葉ニュータウン鉄道株式会社
代表者名代表取締役社長 持永 秀毅

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

（1）移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道駅を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道駅	現行計画の内容 （計画対象期間及び事業の主な内容）	前年度の実施状況
	特になし	

② 鉄道駅を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 （計画対象期間及び事業の主な内容）	前年度の実施状況
役務の提供に必要な施設・設備の維持・管理	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、役務の提供に必要な施設・設備のエレベーター、渡り板などの機能を十分発揮させるための点検・整備を行う。（2024年度）	・計画通り実施。
役務の提供に必要な係員への教育・訓練	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、役務の提供に必要な施設・設備の操作等に必要な教育・訓練を実施する。（2024年度）	・計画通り実施。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
声かけサポート運動の継続実施	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、高齢者、障がい者に対しお声かけを積極的に行い、必要な乗降サポートを駅係員が行うとともに、お客様にもお声かけに協力していただくための周知を図っていく。(2024年度)	・計画通り実施
「お客さまご案内用タブレット」の活用	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、「お客さまご案内用タブレット」を活用し、お客様に必要な情報の提供を駅係員が行う。(2025年度)	・計画通り実施
障がい者の接遇に関する民間資格を持つ職員の配置	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、障がい者の接遇に関する民間資格(サービス介助士)を持つ駅係員を配置する。(2025年度)	・計画通り実施
障がい者の接遇に関する民間資格の取得促進	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、民間資格(サービス介助士)については駅係員全員が取得済みではあるが、今後についても、新入社員等に取得させ駅係員の取得率100%を継続する。(2025年度)	・計画通り実施
認知症の接遇に関する研修を受講した駅係員の配置	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、全駅へ「認知症の人に対する接遇」に関する研修を受講した駅係員を配置する。(2024年度)	・計画通り実施

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降サポートの実施	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、全駅において、高齢者や様々な障がいをお持ちのお客様への乗降サポートの状況について、ホームページで周知を行う。(2024年度)	・駅設備の状況についてはホームページにて周知を実施

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
<p>接遇研修の実施</p> <p>障がい者の接遇に関する民間資格の取得促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、乗降補助を要請された際に駅係員が適切に対応できるよう、またお体の不自由なお客様とのコミュニケーションを円滑に行うため、国土交通省が定める交通事業者向け接遇研修プログラムに準拠した接遇研修をすべての駅係員を対象に実施する。(2024年度) ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、認知症の人に対する接遇研修については、未受講の駅係員(新入社員、配置転換者等)が受講できるよう実施する。(2024年度) ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、駅係員、乗務員等の現業係員が、盲導犬や白杖をご利用のお客様への声かけや誘導方法を学ぶため、公益財団法人日本盲導犬協会の訓練員を招き、駅・車両を使い実体験型の講習会を実施する。(2024年度) ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、異常時に駅係員、乗務員が障がいをお持ちのお客様等への避難誘導を安全かつ円滑に行えるよう、社内訓練を行う際には障がいをお持ちの方等に参加を呼びかけ実施する。(2024年度) ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、民間資格(サービス介助士)については駅係員全員が取得済みではあるが、今後についても、新入社員等に取得させ駅係員の取得率100%を継続する。(2024年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施。 ・計画通り実施。 ・計画通り実施。 ・駅係員及び乗務員を対象に、盲導犬協会の監修により作成した対応動画を使用し、障害をお持ちのお客様に対する異常時における避難誘導等に関する教育を実施。 ・計画通り実施

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道駅の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
声かけサポート運動の継続実施	・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、国土交通省が後援となって行われる「声かけ・サポート」運動の強化期間に参加するとともに、強化期間以外においても年間を通して駅構内放送、車内放送及び旅客案内装置のスクロール等で情報発信に努める。	・計画通り実施

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

- ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、webサイトや電話等での高齢者、障がい者からの意見を集約し、社内で参考意見として共有し、改善計画の検討材料とする。
- ・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、バリアフリーに対する接遇研修を実施した際にアンケートを実施し、次年度以降の教育訓練等の方針策定の検討材料とする。

(3) 報告書の公表方法

第2鉄道事業者である北総鉄道㈱のホームページに掲載

(4) その他

住 所 千葉県市川市八幡三丁目3-1
事 業 者 名 千葉ニュータウン鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 持永 秀毅

1. 鉄道駅の移動等円滑化の達成状況(鉄道駅ごとに記入)

(令和7年3月31日現在)

鉄道事業者名	共用駅	鉄 道 駅 の 特 徴	路 線 名	所在都道府県市町村	一日当たり の利用者数	有 人 駅 別	公 共 交 通 移動等円 滑化基 金令適 合の有無	段差への 対応	プラット ホームの 数	段差が解 消されて いる プ ラット ホームの 数	エレベ ーターの設置 数	エスカレー ターの設置 数	そ の 他 の 障 害 の 数	傾 斜 の 数	踏 切 の 数	視覚障害 者誘導用 ブロック の設置の有 無	案内設備 の設置の有 無	障害者利 便の設置 の有無	障害者利 便の改札 の設置 の有無	障害者利 便の改札 の設置 の有無	障害者利 便の改札 の設置 の有無	車いす使 用者の円 滑な乗降 が可能な プラット ホームの 数	転落防止 のための 設備の有 無
千葉ニュー タウン中央 駅	△	千葉ニュー タウン中央 駅	北総・京成成田 線	千葉県 印西市 中央南 区	23,521 人		○	○	1	1	1 (1) 基	1 (1) 基		基	箇所	○	○	○	○	○	1	○	
					16,549 人		○	○	2	2	2 (2) 基	4 (4) 基		基	箇所	○	○	○	○	○	2	○	
					5,289 人		○	○	1	1	1 (1) 基	2 (2) 基		基	箇所	○	○	○	○	○	1	○	
					45,359	0 駅	3 駅	3 駅	4	4	3 3 駅 4 (4) 基	3 3 駅 7 (7) 基	0 駅 0 基	0 駅 0 基	0 駅 箇所	3 駅	3 駅	3 駅	3 駅	3 駅	3 駅	3 駅	
(合計) 3 駅																							

I. 鉄道駅の移動等円滑化の達成状況

名	線	路の 称	駅 名	共用 駅	鉄道事業者 名
線	北総・京成成田 空港	駅	千葉ニュー タウン中央 印西牧の 原	△	千葉ニュー タウン中央 印西牧の 原
線	北総	駅	印旛日本 橋大	△	千葉ニュー タウン中央 印旛日本 橋大
線	北総・京成成田 空港	駅	(合計)		

前年度報告内容 (現在の基準に対する適合状況)							前年度基準適合していたにも拘らず、本年度不適合となっている場合、その詳細及び理由(第14号様式と比較すること)
受託者 の対応	受託者 の取組	受託者 の取組	受託者 の取組	受託者 の取組	受託者 の取組	受託者 の取組	
○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	○	
3	3	3	3	3	3	3	

<p>市町村が作成する移動 毎円増化基本費額にお ける生活関連施設に位 置付けられ駅</p>	<p>一日当たりの利用者数 の算出方法</p>
<p>うち、1日当 たり平均利 用者数が 2000人 以 上、3000人 未満の駅</p>	
	<p>令和6年度年間実績よ り1日の平均を算出</p>
	<p>令和6年度年間実績よ り1日の平均を算出</p>
	<p>令和6年度年間実績よ り1日の平均を算出</p>
<p>0</p>	<p>0</p>

段差への対応状況 (平成30年10月から施行された移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの)	段差解消補足 段差への対応状況 (平成30年10月から施行された移動等円滑化基準に適合したもの)		誘導用ブロック補足 視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無の補足		案内設備補足 案内設備		障害者対応型便所補足 うち、移動等円滑化基準には適合していないが、高齢者、身体障害者の利用に配慮した便所の設置の有無		転落防止のための設備補足	
	移動等円滑化基準に適合したもの	移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの	移動等円滑化基準に適合したもの	移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの	移動等円滑化基準に適合したもの	移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの	移動等円滑化基準に適合したもの	移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの	移動等円滑化基準に適合したもの	移動等円滑化基準以前の基準に適合したもの
公共交通機関との間の経路	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、乗客が経路（他事業者等）への適合状況を確認する移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	うち、移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	移動等円滑化基準第18条の2の対応状況	利用の状況は1日あたり10人以上の乗客が利用するもの	経路が2以上の区間で、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの
公共交通機関との間の経路	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、乗客が経路（他事業者等）への適合状況を確認する移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	うち、移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	移動等円滑化基準第18条の2の対応状況	利用の状況は1日あたり10人以上の乗客が利用するもの	経路が2以上の区間で、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの
公共交通機関との間の経路	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、乗客が経路（他事業者等）への適合状況を確認する移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	うち、移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	移動等円滑化基準第18条の2の対応状況	利用の状況は1日あたり10人以上の乗客が利用するもの	経路が2以上の区間で、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの
公共交通機関との間の経路	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、主たる通行の用に供する経路との間に設置する移動等円滑化基準第11、12条第4条第10項に適合しているもの	うち、乗客が経路（他事業者等）への適合状況を確認する移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	うち、移動等円滑化基準第4条第1項に該当するもの	移動等円滑化基準第18条の2の対応状況	利用の状況は1日あたり10人以上の乗客が利用するもの	経路が2以上の区間で、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの	出入口の設置状況が、移動等円滑化基準第18条の2の対応状況に該当するもの

1. 鉄道駅の移動等円滑化の達成状況

鉄道事業者名	共用駅	鉄道駅の名称	路線名
千葉ニュー	△	千葉ニュータウン中央駅	北総・京成成田線
千葉ニュー	○	印旛牧の原駅	北総線
千葉ニュー	△	印旛日本橋入駅	北総・京成成田線
	(合計)	3駅	

番線（のりば）数（合計）		ホームと車道の段差・隙間									
		[コンクリート軌道かつ直線ホーム]					[コンクリート軌道かつ直線ホーム以外]				
		目安値以内の箇所がある番線（のりば）数（合計）					目安値以内の箇所がない番線（のりば）数（合計）				
プラットフォームの縁端と鉄道車両の旅客用乗降口の床面との隙間又は段差を解消する設備の有無	目安値以内の箇所がある番線（のりば）数（合計）	目安値以内の箇所がない番線（のりば）数（合計）									

ホームドア設置に関する情報備考									
ホームドア、可動式ホーム柵が設置されている番線(のりば)数	ホームドアが設置されていない番線(のりば)数	ホームドアが設置されている番線(のりば)の番号や名称	ホームドアの形状	ホームドアの種別	路線名	ホームドア設置年月	当該路線の設置状況		
2	2								
4	4								
2	2								
8	8								

移動等円滑化取組報告書（鉄道駅）

（令和6年度）

住 所 千葉県市川市八幡三丁目 3－1

事業者名 千葉ニュータウン鉄道株式会社
代表者名代表取締役社長 持永 秀毅

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 9 条の 5 の規定に基づき、次のとおり報告します。

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第 6 条の 2 で定める要件に関する事項

（1）過去 3 年度における 1 日当たりの平均利用者数が 3 万人以上の鉄道駅を設置又は管理している。	
（2）過去 3 年度における 1 日当たりの平均利用者数が3000人以上 3 万人未満の鉄道駅を設置又は管理していて、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	○

移動等円滑化取組報告書（鉄道車両）

（令和6年度）

住 所 千葉県市川市八幡三丁目3－1

事業者名 千葉ニュータウン鉄道株式会社
代表者名代表取締役社長 持永 秀毅

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

（1）移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄 道車両	現行計画の内容 （計画対象期間及び事業の主な内容）	前年度の実施状況
	特になし	

② 鉄道車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 （計画対象期間及び事業の主な内容）	前年度の実施状況
	特になし	

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
声かけサポート運動の継続実施	・ 第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により全駅において、高齢者、障がい者に対しお声かけを積極的に行い、必要な乗降サポートを駅係員が行うとともに、お客様にもお声かけに協力していただくための周知を図る。(2024年度)	・ 計画通り実施。
「お客さまご案内用タブレット」の活用	・ 第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、全駅において、「お客さまご案内用タブレット」を活用し、お客様に必要な情報の提供を駅係員が行う。(2024年度)	・ 計画通り実施。
障がい者の接遇に関する民間資格を持つ職員の配置	・ 第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、全駅へ障がい者の接遇に関する民間資格（サービス介助士）を持つ駅係員を配置する。(2024年度)	・ 計画通り実施。
障がい者の接遇に関する民間資格の取得促進	・ 第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、民間資格（サービス介助士）については駅係員全員が取得済みではあるが、今後についても、新入社員等に取得させ駅係員の取得率100%を継続する。(2024年度)	・ 計画通り実施。
認知症の接遇に関する研修を受講した駅係員の配置	・ 第2鉄道事業者である北総鉄道㈱により、全駅へ「認知症の人に対する接遇」に関する研修を受講した駅係員を配置する。(2024年度)	・ 計画通り実施。

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
<p>接遇研修の実施</p> <p>障がい者の接遇に関する民間資格の取得促進</p>	<p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、乗降補助を要請された際に駅係員が適切に対応できるよう、またお体の不自由なお客様とのコミュニケーションを円滑に行うため、国土交通省が定める交通事業者向け接遇研修プログラムに準拠した接遇研修をすべての駅係員を対象に実施する。 (2024年度)</p> <p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、認知症の人に対する接遇研修については、未受講の駅係員（新入社員、配置転換者等）が受講できるよう実施する。（2024年度）</p> <p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、駅係員、乗務員等の現業係員が、盲導犬や白杖をご利用のお客様への声かけや誘導方法を学ぶため、公益財団法人日本盲導犬協会の訓練員を招き、駅・車両を使い実体験型の講習会を実施する。（2024年度）</p> <p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、異常時に駅係員、乗務員が障がいをお持ちのお客様等への避難誘導を安全かつ円滑に行えるよう、社内訓練を行う際には障がいをお持ちの方等に参加を呼びかけ実施する。 (2024年度)</p> <p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、民間資格（サービス介助士）については駅係員全員が取得済みではあるが、今後についても、新入社員等に取得させ駅係員の取得率100%を継続する。（2024年度）</p>	<p>・計画通り実施。</p> <p>・計画通り実施。</p> <p>・計画通り実施。 また他社が開催した同講習会にも参加。</p> <p>・障がいをお持ちのお客様を対象とした訓練の実施がなかったため、呼びかけの実施はなし。</p> <p>・計画通り実施。</p>

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての鉄道車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
<p>声かけサポート運動の継続実施</p>	<p>・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、国土交通省が後援となって行われる「声かけ・サポート」運動の強化期間に参加するとともに、強化期間以外においても年間を通して駅構内放送、車内放送及び旅客案内装置のスクロール等で情報発信に努めていく。</p>	<p>・計画通り実施。</p>

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、webサイトや電話等での高齢者、障害者からの意見を集約し、社内では参考意見として共有し、改善計画の検討材料とする。

・第2鉄道事業者である北総鉄道㈱において、バリアフリーに対する研修を実施した際にアンケートを実施し、次年度以降の教育訓練等の方針策定の検討材料とする。

(3) 報告書の公表方法

・ホームページに掲載

(4) その他

II. 鉄道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和7年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数 (両)	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車いす対応型便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通鉄道(その他) 千葉ニュータウン鉄道	5 編成 40 (両)	5 編成 40 (両)	5 編成	0 編成	0 編成	5 編成	5 編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
	編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
(合計)	5 編成 40 (両)	5 編成 40 (両)	5 編成	0 編成	0 編成	5 編成	5 編成

平成15年4月16日付
国鉄業第7号、国鉄技第18号
に係る報告様式

事業者名 千葉ニュータウン鉄道株式会社

(令和7年3月31日現在)

(令和7年3月31日現在)

(令和7年3月31日現在)

改正前の公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)(令和3年7月施行前の基準への適合状況)	改正前の公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)(令和2年4月施行前の基準への適合状況)	車椅子スペースの数が改正前の公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数(令和3年7月施行前の基準への適合状況)	車椅子スペースの数が改正前の公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数(令和2年4月施行前の基準への適合状況)	案内装置のある編成数 (令和2年4月施行前の基準への適合状況)
0 編成 0 (両)	5 編成 40 (両)	0 編成	5 編成	5 編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
編成 (両)	編成 (両)	編成	編成	編成
0 編成 0 (両)	5 編成 40 (両)	0 編成	5 編成	5 編成

乗降口の戸の開閉する側を音声により知らせる設備のある編成数	うち、自動的に知らせるための設備のある編成数(連続)	うち、自動的に知らせるための設備のある編成数(予告)
5 編成	0 編成	1 編成
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)	編成 (両)
5 編成	0 編成	1 編成

第32条第8項以外、公共交通移動等円滑化基準省令に適合するもの	運行情報提供設備のある編成数
0 編成 0 (両)	0 編成
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
編成 (両)	編成 (両)
0 編成 0 (両)	0 編成

事業者名 千葉ニュータウン鉄道株式会社

(令和7年3月31日現在)

(令和13年3月31日見込み)

通勤型(短距離)鉄道・地下鉄において、1車両に1以上の車椅子スペースを設置している編成数(両)	改正後の公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数(両)(令和5年4月施行の基準への適合状況)	改正前の公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数(両)(令和2年4月施行の基準への適合状況)	車椅子スペースの数が改正後の公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数(令和5年4月施行の基準への適合状況)	車椅子スペースの数が改正前の公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数(令和2年4月施行の基準への適合状況)	案内装置のある編成数(両)
0 0 編成(両)	0 0 編成(両)	5 40 編成(両)	0 編成	5 編成	5 40 編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
編成(両)	編成(両)	編成(両)	編成	編成	編成(両)
0 0 編成(両)	0 0 編成(両)	5 40 編成(両)	0 編成	5 編成	5 40 編成(両)

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	